

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年8月27日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日）
【会社名】	株式会社ティムコ
【英訳名】	TIEMCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 霜田 俊憲
【本店の所在の場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03（5600）0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中山 芳忠
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03（5600）0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中山 芳忠
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成12年 12月1日 至平成13年 5月31日	自平成13年 12月1日 至平成14年 5月31日	自平成14年 12月1日 至平成15年 5月31日	自平成12年 12月1日 至平成13年 11月30日	自平成13年 12月1日 至平成14年 11月30日
売上高（千円）	1,665,160	1,773,621	1,727,481	3,251,660	3,212,784
経常利益（千円）	85,581	126,941	127,505	167,669	135,282
中間（当期）純利益（千円）	14,521	60,392	44,854	31,967	50,796
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数（株）	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額（千円）	7,413,290	7,419,725	7,387,499	7,435,838	7,411,311
総資産額（千円）	8,840,635	8,779,222	8,695,524	8,692,474	8,490,689
1株当たり純資産額（円）	2,219.55	2,221.48	2,211.83	2,226.30	2,218.96
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	4.35	18.08	13.43	9.57	15.21
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	—	—	—	22.50	22.50
自己資本比率（%）	83.9	84.5	85.0	85.5	87.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	193,550	3,900	273,168	351,860	37,656
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	226,865	△1,475,598	△32,589	222,270	△1,730,261
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△194,761	△148,661	△106,302	△287,545	△161,442
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（千円）	2,375,901	817,066	719,638	2,437,190	584,022
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	84 [41]	79 [50]	80 [58]	82 (45)	78 (53)

（注）1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年5月31日現在

従業員数（人）	80(58)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、国際情勢不安を背景に、日経平均株価もバブル経済崩壊後最安値を記録するなど、経済環境は概して厳しい環境に見舞われました。当社の属するアウトドア関連産業におきましても消費低迷の影響を受け、市場環境は以前にも増して厳しい状況で推移いたしました。

こうした市場環境において、当社では、新製品の投入、販売促進ならびに営業体制の強化に取り組んでまいりましたが、フィッシング用品の売上高につきましては、消費低迷の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。一方、アウトドア用品に関しましては、市場が低迷する中でも「フォックスファイヤー・ショップ」の販売力強化等により、前年同期を上回る実績となりました。しかしながら、フィッシング用品の落ち込みを補うには至らず、当中間会計期間の売上高は、1,727百万円（前年同期比2.6%減）となりました。また、利益面に関しましては、売上高に連動して営業利益も減少したものの、前中間会計期間に比べて保険満期返戻金の増加を主因とする営業外収益の増加により、当中間会計期間の経常利益は127百万円（前年同期比0.4%増）を計上いたしました。しかしながら、当中間会計期間末において長期保有目的の有価証券の減損処理（28百万円）等により、特別損失が発生したこと等が影響し、中間純利益は、44百万円（前年同期比25.7%減）となり、前年同期を下回る結果となりました。

<フィッシング用品>

当中間会計期間における釣用品市場は、景気低迷に加えて小売店の統廃合が進行するほか、釣人口も減少するなど、引き続き市場規模の縮小が見られました。

まず、ルアーフィッシングの分野では、マス類を中心とした管理釣場が活況となり、当社の「トリックトラウト」シリーズは前年同期を上回る実績を示しました。また、ブラックバス用ロッド（釣竿）である「フェンウィック」は、ブラックバス釣りが低迷する中でも高価格帯の新製品を中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、ブラックバスフィッシング用ルアー（擬似餌）の低迷や、昨シーズン堅調に推移していたソルトルアーフィッシング（海でのルアー釣り）用品が苦戦したこと等により、ルアーフィッシング全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

また、フライフィッシングの分野では、ニューモデルとなった「アクロン」シリーズや「SA/3M」フライライン（いずれもフライ用糸類）等が前年同期を上回る実績を示したものの、市場全般の消費低迷により、フライ用品は前年同期を下回る結果となり、全般に低調に推移いたしました。

以上により、当中間会計期間におけるフィッシング用品の売上高は7億50百万円（前年同期比10.7%減）となり、前年同期の実績を割り込む結果となりました。

<アウトドア用品>

当中間会計期間におけるアウトドア用品市場は、小売店の統廃合が進行し、消費低迷の影響を色濃く反映いたしました。このような厳しい環境のなか、当社では「フォックスファイヤー・ショップ」における販売体制の強化や取引先における自社ブランドのコーナー展開を推し進めるほか、釣用品店の取り扱いアイテムの強化をいたしました。その結果、フォックスファイヤーの衣料品のほか、釣用ベスト、偏光サングラス「サイトマスター」等が堅調に推移し、売り上げ増に大きく貢献いたしました。

以上により、アウトドア用品の売上高は9億67百万円（前年同期比4.8%増）と前年同期を上回る結果となりま

した。

<その他>

損害保険代理業の手数料収入に加えて、不動産賃貸収入売上等により当中間会計期間は9百万円（前年同期比5.2%減）の売上高を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により32百万円、及び財務活動により1億6百万円の資金の減少があったものの、税引前中間純利益、季節的要因による仕入債務の増加等の営業活動による2億73百万円の資金の増加により、当中間会計期間末の残高は7億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は2億73百万円（前中間会計期間比2億69百万円増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益99百万円、減価償却費53百万円、仕入債務の増加2億18百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、32百万円（前中間会計期間比14億43百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による32百万円の流出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億6百万円（前中間会計期間比42百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金の約定期日到来による返済31百万円と、前期決算の利益処分による配当金の支払い75百万円の流出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前年同期比 (%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	173,461	67.9
フライ用品 (千円)	275,051	83.7
その他フィッシング用品 (千円)	751	9.7
小計 (千円)	449,264	75.9
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	392,286	105.2
その他アウトドア用品 (千円)	153,994	107.4
小計 (千円)	546,280	105.8
合計 (千円)	995,545	89.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前年同期比 (%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	299,133	83.0
フライ用品 (千円)	448,686	95.5
その他フィッシング用品 (千円)	2,300	22.8
小計 (千円)	750,120	89.3
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	675,133	101.7
その他アウトドア用品 (千円)	292,483	113.0
小計 (千円)	967,616	104.8
その他 (千円)	9,744	94.8
合計 (千円)	1,727,481	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更、新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社では、急激な市場環境の変化と多様化する消費者ニーズに応えるため、フィッシングロッドの研究開発を引き続き進めております。

現在の研究開発は、当社の商品センター内においてフィッシング用品部の開発課が中心となり推進されております。研究開発スタッフは3名（外、臨時雇用者2名）であり、総従業員に占める割合は約4％であります。

当中間会計期間における研究成果としてはフィッシングロッド「ジャンピングジャック」・「ユーフレックス」等の追加新機種の開発があり、当中間会計期間における研究開発費の総額は12百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、当社では急速な情報処理技術革新に対応するため、コンピュータと通信機器による情報処理ネットワークを新たに構築しました。主な仕組として、直営店フォックス・ファイヤーショップでの在庫並びに販売状況が、即時にわかるオンラインシステム、販売、購買、在庫、会計などの社内情報が一元的に管理できるインテグレートド・ソフトの導入並びに関連情報処理機器類を導入しました。そのソフトウェア及びハードウェアの情報化投資の総額は1億60百万円（当中間会計期間契約額1億20百万円）で全額リース契約によっております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年8月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	日本証券業協会	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	3,339,995	3,339,995	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年12月1日～ 平成15年5月31日	—	3,339,995	—	1,079,998	—	3,861,448

(4) 【大株主の状況】

平成15年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
酒井 貞彦	東京都新宿区下落合2-19-23	620	18.58
カキウチ株式会社	東京都中央区日本橋本町2-8-12	297	8.91
霜田 俊憲	神奈川県横浜市南区大岡4-36-21-B412	233	6.98
酒井 誠一	東京都新宿区下落合2-19-23	134	4.03
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	79	2.37
酒井 八重子	東京都新宿区下落合2-19-23	62	1.87
酒井 由紀子	東京都新宿区下落合2-19-23	62	1.87
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	50	1.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	50	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	46	1.39
計	—	1,638	49.04

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、46千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,339,400	33,394	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 595	—	同上
発行済株式総数	3,339,995	—	—
総株主の議決権	—	33,394	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株 (議決権の数49個) 含まれております。

2. 単元未満株式数には当社所有の自己株式が1株含まれております。

②【自己株式等】

平成15年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年12月	平成15年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	550	540	559	590	605	615
最低(円)	470	500	500	550	561	580

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,783,293		2,905,333		2,736,823	
2. 受取手形	※2	240,951		185,826		219,309	
3. 売掛金		523,928		532,080		469,182	
4. 有価証券		184,639		145,111		175,873	
5. たな卸資産		1,164,058		1,071,927		987,817	
6. 繰延税金資産		15,902		17,122		14,447	
7. その他		18,312		17,436		23,574	
8. 貸倒引当金		△2,270		△2,130		△2,010	
流動資産合計		4,928,816	56.1	4,872,708	56.0	4,625,019	54.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,235,018		1,187,008		1,207,781	
2. 土地		2,010,387		2,010,387		2,010,387	
3. その他	※1	79,851		77,199		76,719	
有形固定資産合計		3,325,258	37.9	3,274,595	37.7	3,294,888	38.8
(2) 無形固定資産		4,869	0.1	4,605	0.1	4,631	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		151,720		149,835		154,800	
2. その他		369,081		394,227		411,798	
3. 貸倒引当金		△523		△448		△448	
投資その他の資産 合計		520,277	5.9	543,614	6.2	566,149	6.7
固定資産合計		3,850,405	43.9	3,822,815	44.0	3,865,670	45.5
資産合計		8,779,222	100.0	8,695,524	100.0	8,490,689	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
	1. 支払手形	659,792		642,024		464,758		
	2. 買掛金	97,918		86,812		45,328		
	3. 短期借入金	40,442		30,308		61,461		
	4. 一年内返済予定長期借入金	33,800		—		—		
	5. 未払法人税等	61,728		60,967		13,738		
	6. その他	118,323		127,095		141,350		
	流動負債合計		1,012,005	11.5	947,208	10.9	726,637	8.6
II	固定負債							
	1. 退職給付引当金	80,607		86,353		80,766		
	2. 役員退職慰労引当金	261,478		269,057		266,568		
	3. 受入保証金	5,406		5,406		5,406		
	固定負債合計		347,491	4.0	360,817	4.1	352,740	4.1
	負債合計		1,359,496	15.5	1,308,025	15.0	1,079,378	12.7
(資本の部)								
I	資本金		1,079,998	12.3	—	—	—	—
II	資本準備金		3,861,448	44.0	—	—	—	—
III	利益準備金		74,205	0.9	—	—	—	—
IV	その他の剰余金							
	1. 任意積立金							
	別途積立金	805,000	805,000		—	—	—	—
	2. 中間(当期)未処分利益		1,604,301		—	—	—	—
	その他の剰余金合計		2,409,301	27.4	—	—	—	—
V	その他有価証券評価差額金		△5,226	△0.1	—	—	—	—
VI	自己株式		△2	△0.0	—	—	—	—
	資本合計		7,419,725	84.5	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)			当中間会計期間末 (平成15年5月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年11月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 資本金			—	—	1,079,998	12.5		1,079,998	12.7	
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		—			3,861,448		3,861,448			
資本剰余金合計			—	—	3,861,448	44.4		3,861,448	45.5	
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		—			74,205		74,205			
2. 任意積立金		—			905,000		805,000			
3. 中間(当期)未処分利益		—			1,464,410		1,594,705			
利益剰余金合計			—	—	2,443,615	28.1		2,473,911	29.1	
IV その他有価証券評価差額金			—	—	2,438	0.0		△4,045	△0.0	
V 自己株式			—	—	△2	△0.0		△2	△0.0	
資本合計			—	—	7,387,499	85.0		7,411,311	87.3	
負債・資本合計		8,779,222		100.0	8,695,524	100.0		8,490,689	100.0	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		116,062	99,016	113,530
減価償却費		52,426	53,379	108,943
貸倒引当金の増加額		370	120	35
退職給付引当金の増加額		17	5,587	176
役員退職慰労引当金の増加額		5,539	2,489	10,629
受取利息及び受取配当金		△464	△422	△1,132
支払利息		966	241	1,289
投資有価証券評価損		1,318	28,181	10,732
投資有価証券売却損		9,560	—	9,560
有形固定資産除却損		—	307	1,459
売上債権の増加額		△132,093	△29,413	△55,630
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△172,121	△84,110	4,119
仕入債務の増加額 (△減少額)		169,884	218,749	△77,738
未払消費税等の減少額		△5,104	△3,582	△249
その他流動資産の減少額		7,508	6,098	2,367
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△12,345	△10,672	5,837
為替差益		△235	△1,339	△879
その他		△714	△2,226	△1,395
小計		40,578	282,403	131,654
利息及び配当金の受取額		340	460	876
利息の支払額		△920	△240	△1,241
法人税等の支払額		△36,098	△9,454	△93,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,900	273,168	37,656

		前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△2,133,538	△1,556,865	△3,781,010
定期預金の払戻によ る収入		631,355	1,554,733	2,092,243
有形固定資産の取得 による支出		△12,682	△32,252	△39,002
無形固定資産の減少 額 (△増加額)		△206	3	△206
投資有価証券の売却 による収入		10,492	—	19,268
敷金・保証金の預託 による支出		—	△9,599	△52,000
その他		28,980	11,391	30,445
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,475,598	△32,589	△1,730,261
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		△25,111	△31,152	△4,093
長期借入金の返済に よる支出		△48,400	—	△82,200
配当金の支払額		△75,149	△75,149	△75,149
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△148,661	△106,302	△161,442
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		235	1,339	879
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△1,620,124	135,615	△1,853,168
VI 現金及び現金同等物期 首残高		2,437,190	584,022	2,437,190
VII 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		817,066	719,638	584,022

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済制度に基づく退職一時金を除いた額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>
<p>(自己株式) 前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末2千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則の第2項ただし書きの規定を適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)	当中間会計期間末 (平成15年5月31日)	前事業年度末 (平成14年11月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	779,741千円	869,099千円	816,888千円
※2. 中間期末日(期末日)満期手形	—————	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 19,044千円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 42,789千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前事業年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)
※1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	434千円	377千円	846千円
有価証券利息	202千円	14千円	216千円
保険満期返戻金	7,271千円	15,970千円	7,271千円
為替差益	2,506千円	1,339千円	3,822千円
※2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	966千円	241千円	1,289千円
売上割引	1,813千円	1,411千円	3,563千円
有価証券売却損	—	—	2,339千円
たな卸資産処分損	—	—	4,292千円
たな卸資産評価損	8,810千円	11,045千円	30,562千円
投資事業組合損失	9,252千円	2,181千円	9,926千円
※3. 減価償却実施額			
有形固定資産	51,133千円	52,238千円	106,363千円
無形固定資産	251千円	22千円	489千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前事業年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,783,293	現金及び預金勘定 2,905,333	現金及び預金勘定 2,736,823
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,142,090	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,330,807	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,328,674
有価証券 175,863	有価証券 145,111	有価証券 175,873
現金及び現金同等物 <u>817,066</u>	現金及び現金同等物 <u>719,638</u>	現金及び現金同等物 <u>584,022</u>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,934</td> <td>2,868</td> <td>3,065</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,883</td> <td>23,815</td> <td>6,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,817</td> <td>26,683</td> <td>9,133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,934	2,868	3,065	ソフトウェア	29,883	23,815	6,067	合計	35,817	26,683	9,133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,934</td> <td>4,054</td> <td>1,879</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167,677</td> <td>19,946</td> <td>147,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,611</td> <td>24,001</td> <td>149,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,934	4,054	1,879	ソフトウェア	167,677	19,946	147,731	合計	173,611	24,001	149,610	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,934</td> <td>3,461</td> <td>2,472</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,687</td> <td>17,364</td> <td>43,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,621</td> <td>20,825</td> <td>45,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,934	3,461	2,472	ソフトウェア	60,687	17,364	43,323	合計	66,621	20,825	45,795
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具備品	5,934	2,868	3,065																																															
ソフトウェア	29,883	23,815	6,067																																																
合計	35,817	26,683	9,133																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	5,934	4,054	1,879																																																
ソフトウェア	167,677	19,946	147,731																																																
合計	173,611	24,001	149,610																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	5,934	3,461	2,472																																																
ソフトウェア	60,687	17,364	43,323																																																
合計	66,621	20,825	45,795																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,918千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,133千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,215千円	1年超	3,918千円	合計	9,133千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,610千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,722千円	1年超	114,887千円	合計	149,610千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,795千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,748千円	1年超	34,047千円	合計	45,795千円																														
1年内	5,215千円																																																		
1年超	3,918千円																																																		
合計	9,133千円																																																		
1年内	34,722千円																																																		
1年超	114,887千円																																																		
合計	149,610千円																																																		
1年内	11,748千円																																																		
1年超	34,047千円																																																		
合計	45,795千円																																																		
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,581千円	減価償却費相当額	3,581千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,361千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,361千円	減価償却費相当額	17,361千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,109千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,109千円	減価償却費相当額	7,109千円																																				
支払リース料	3,581千円																																																		
減価償却費相当額	3,581千円																																																		
支払リース料	17,361千円																																																		
減価償却費相当額	17,361千円																																																		
支払リース料	7,109千円																																																		
減価償却費相当額	7,109千円																																																		
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)			当中間会計期間末 (平成15年5月31日)			前事業年度末 (平成14年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	55,603	45,705	△9,898	26,690	33,042	6,351	54,871	41,110	△13,761
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	41,925	31,271	△10,654	33,244	27,064	△6,180	33,244	27,195	△6,049
合計	97,529	76,976	△20,553	59,934	60,106	171	88,115	68,305	△19,810

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について28,181千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)	当中間会計期間末 (平成15年5月31日)	前事業年度末 (平成14年11月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ ファンド	175,863	145,111	175,873
割引金融債	8,775	—	—

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 (買建・米ドル)	為替予約取引	26,005	26,844	838
合計		26,005	26,844	838

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)						
1株当たり純資産額	2,221円48銭	2,211円83銭	2,218円96銭						
1株当たり中間(当期)純利益	18円08銭	13円43銭	15円21銭						
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,221円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,218円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 18円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 15円21銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 2,221円48銭	1株当たり純資産額 2,218円96銭	1株当たり中間純利益金額 18円08銭	1株当たり当期純利益金額 15円21銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p>
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 2,221円48銭	1株当たり純資産額 2,218円96銭								
1株当たり中間純利益金額 18円08銭	1株当たり当期純利益金額 15円21銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	—	44,854	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	—	44,854	—
期中平均株式数(千株)	—	3,339	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日）平成15年2月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年8月28日

株式会社ティムコ
代表取締役社長 酒井貞彦 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄
関与社員

関与社員 公認会計士 池之上 孝幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ティムコの平成14年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期監査報告書に綴りこまれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成15年8月8日

株式会社ティムコ

代表取締役社長 霜田俊憲 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 池之上 孝 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ティムコの平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。